



追加型投信 / 海外 / 資産複合

オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)

【愛称: 実りの大地】

決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2018年9月18日

平素は「オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)【愛称: 実りの大地】」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2018年9月18日に第1期の決算を迎え、当期の分配金(1万口当たり、税引前)につきまして、基準価額の水準・市況動向等を勘案し、145円といたしました。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金と基準価額(2018年9月18日)

分配金(1万口当たり、税引前)

145円

基準価額(1万口当たり、分配落ち後)

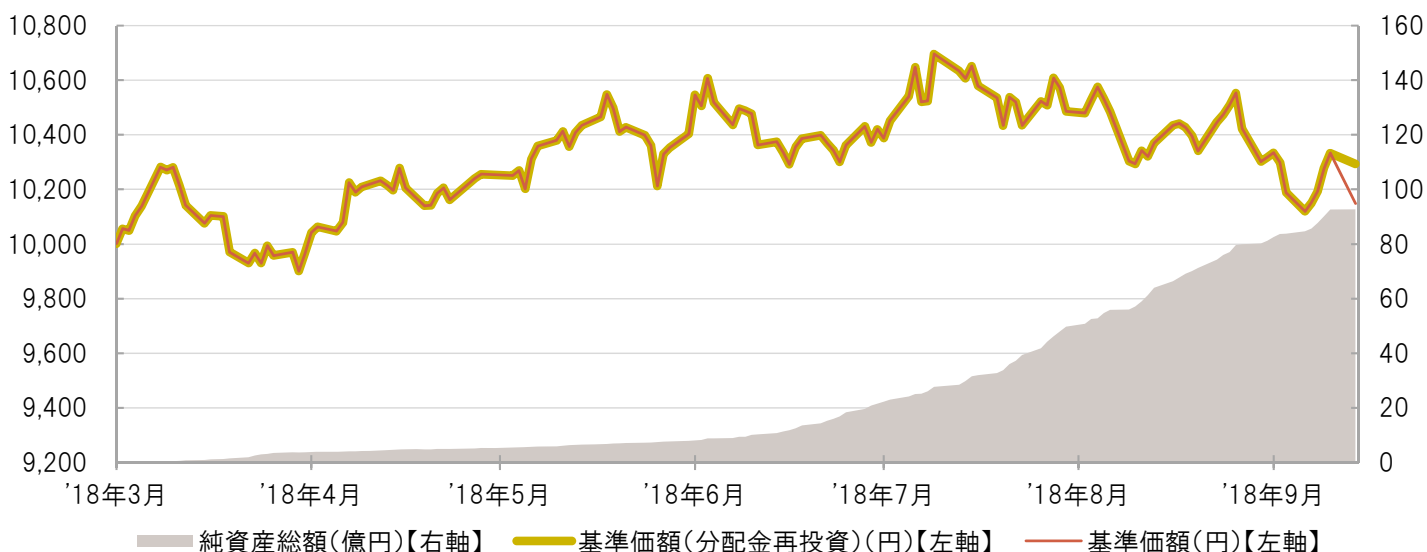
10,149円

【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

第1期 (2018年9月)	設定来累計
145円	145円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の推移(期間: 2018年3月5日(設定日)~2018年9月18日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)【愛称:実りの大地】

当期の市場環境および当ファンドの運用状況について

【市場環境】

＜債券市場＞

オーストラリアの債券市場では、米中貿易摩擦を巡る不透明感や、イタリアの政治不安等を背景に投資家のリスク回避姿勢が高まったこと等から社債を含む債券市場は上昇(金利は低下)しました。

＜株式市場＞

オーストラリアの株式市場は上昇しました。2018年5月中旬にかけては、国際商品市況が上昇したことなどが好感されて上昇しました。その後も良好な経済指標が発表されたことや米国株式市況が堅調に推移したことなどを背景に底堅く推移しました。

＜リート市場＞

オーストラリアのリート市場は、当期間を通じてみると、概ね堅調な推移となりました。オーストラリアの長期金利が低下したことに加え、工業用リートを中心としたリートの決算内容が好感されたことなどを背景に上昇しました。

＜為替市場＞

豪ドルは、米中貿易摩擦に対する懸念やトルコリラ急落を受けた新興国・資源国通貨安などを受け、円に対して下落しました。

【運用状況】

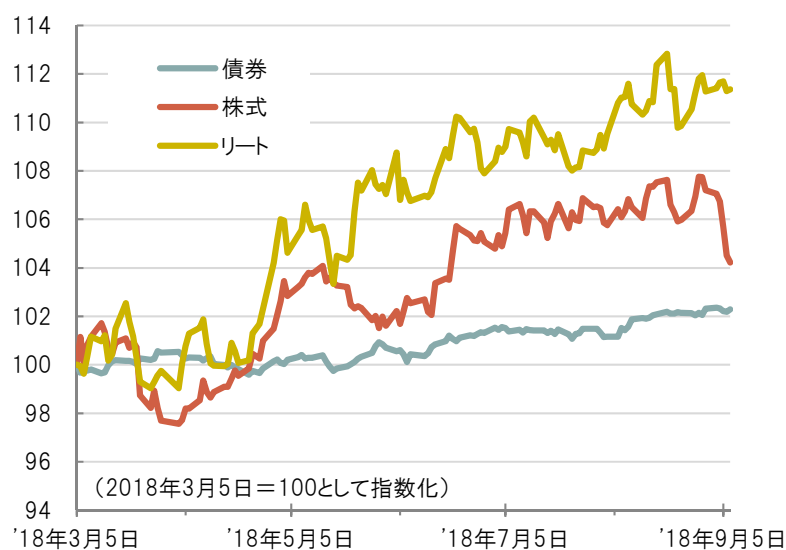
債券、株式およびリートへの資産配分比率は、40:40:20の基本資産配分比率を維持しました。

その結果、豪ドルの下落はマイナスに影響したものの、株式、債券、リートの上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

(AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成)
(2018年9月7日現在)

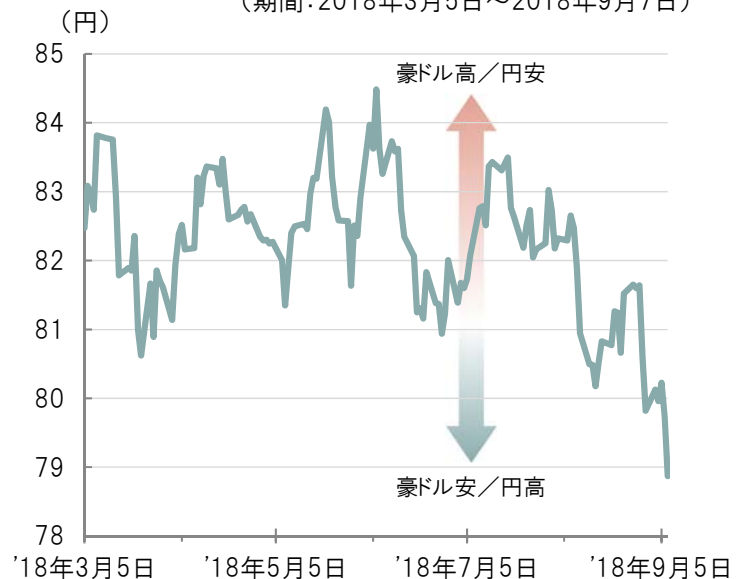
オーストラリアの債券、株式、リート市況の推移
(豪ドルベース)

(期間:2018年3月5日～2018年9月7日)



豪ドル(対円)

(期間:2018年3月5日～2018年9月7日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。■ 上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用した指数について】をご参照ください。■ 計測期間が異なれば結果も異なる事にご注意ください。

オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)【愛称:実りの大地】

今後の市場見通しおよび運用方針について

【市場見通し】

<債券市場>

オーストラリア経済においては、賃金上昇率や個人消費等が抑制された状態が続いているものの、足下の幾つかの経済指標において改善傾向が見られます。また、オーストラリア企業が増益基調を維持していることは、オーストラリア社債市況にとってプラス要因になるものと考えます。

<株式市場>

米中貿易摩擦の懸念などはあるものの、オーストラリア経済が回復基調を維持していることが下支えになると見ており、良好な企業利益の成長や魅力的な配当利回りなどを背景にオーストラリア株式は底堅く推移すると見ています。

<リート市場>

オーストラリア経済の緩やかな成長に加え、テナントからの安定的な需要や主要都市の物件供給が限定的であることなどが実物不動産市場を下支えするとみており、事業環境が良好な工業用不動産やシドニーなどの都市に所在するオフィス不動産のファンダメンタルズは良好な状態です。

【今後の運用方針】

<債券> 米国、オーストラリアの景気動向や金融政策等、豪州社債市況を取り巻く環境を注視しつつ、慎重な銘柄選択を行っていく方針です。

<株式> オーストラリアの人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当利回り、割安度、業績および経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行う方針です。

<リート> 不動産価値の向上が期待される優良な物件を重視した運用を行い、中長期的な信託財産の成長と配当収益の確保をめざします。

債券、株式およびリートへの資産配分比率は、40:40:20を維持することを基本とします。なお、投資環境の大幅な悪化が予想される場合には、株式・リートの実質組入比率を引き下げ一方、豪ドル預金等の組入比率を引き上げ、投資リスクの抑制をはかる方針です。

(AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成)

(2018年9月7日現在)

- 上記の運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【本資料で使用している指数について】

株式(=S&P/ASX 200指数)

S&P/ASX 200指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、オーストラリア証券取引所上場の浮動株調整時価総額上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。

リート(=S&P/ASX200 A-REIT Index)

S&P/ASX200 A-REIT Indexとは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、オーストラリア証券取引所の上場不動産投資信託の値動きを表す指数です。

各指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(S&P DJI)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、各指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

債券(=ブルームバーグ オーストラリア債券(総合)インデックス)

ブルームバーグ オーストラリア債券(総合)インデックスとは、オーストラリアの債券市場の値動き(豪ドルベース)を表す指数です。ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックスおよびブルームバーグ(Bloomberg®)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)およびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)のサービスマークであり、三菱UFJ国際投信による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックスは、ブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグは、三菱UFJ国際投信の関係会社ではなく、ブルームバーグは、三菱UFJ国際投信が運用するファンドを承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバーグは、ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックスに関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性を保証するものではありません。

オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)【愛称:実りの大地】

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

オーストラリアの債券、株式および不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、利子・配当収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 オーストラリアの債券、株式および不動産投資信託証券(以下、「リート」といいます。)を実質的な主要投資対象とします。

※実際の運用は、債券については「AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド」、株式は「AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド」、リートは「AMP オーストラリアREITマザーファンド」を通じて行います。

・上記主要投資対象のほか、豪ドル預金等を活用することがあります。

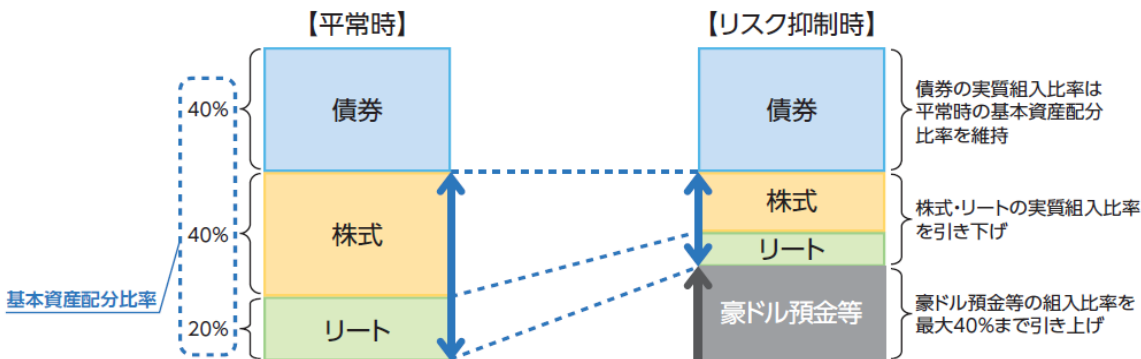
特色2 債券、株式およびリートへの資産配分比率は、原則として、40:40:20を維持することを基本とします(以下「基本資産配分比率」といいます。)。なお資産配分比率は、投資環境等に応じて見直すことがあります。

特色3 投資環境の大幅な悪化が予想される場合には、株式・リートの実質組入比率を引き下げ、豪ドル預金等の組入比率を引き上げ、投資リスクの抑制をはかります。

・豪ドルベースでの基準価額の変動リスクを抑制することを目的として、株式・リートの実質組入比率を引き下げ、豪ドル預金等の組入比率を最大40%まで引き上げます。

・AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドからの、主にバリュエーション(投資価値基準)、企業業績等の定量判断に加えて、定性判断(運用チームによるディスカッション等)を考慮した案に基づいて、委託会社が総合的に決定します。

≪投資リスクの抑制のイメージ≫



! 上記はイメージです。また、市場環境等によって上記のような運用ができない場合があります。

特色4 ファンドの運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの運用力を活用します。

・各マザーファンドの運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。

・各マザーファンドへの投資比率は、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドからのアドバイスを受け、決定します。

特色5 原則として為替ヘッジは行いません。

・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色6 年2回の決算時(3月、9月の各15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。(初回決算日は、2018年9月18日です。)

■ファンドの仕組み

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<投資対象ファンド>

AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド

AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド

AMP オーストラリアREITマザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)【愛称:実りの大地】

ファンドの目的・特色

【マザーファンドの特色】

AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンドの特色

- ・オーストラリアの企業が発行する普通社債、劣後債および優先証券等が主要投資対象です。
- ・豪ドル以外の通貨建て債券等に投資した場合は、原則として、実質的に豪ドル建てとなるように外国為替予約取引等を行います。
- ・債券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。
- ・債券等への投資にあたっては、高水準のインカム収入を確保しつつ、マクロ要因分析、業種分析、個別企業の財務・業績分析等の信用リスク分析に基づき割安度を評価し、銘柄選定を行います。
- ・原則として、為替ヘッジを行いません。

AMP オーストラリア高配当株式マザーファンドの特色

- ・オーストラリアの企業が発行する株式が主要投資対象です。
- ・株式等への投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当利回り、割安度、業績および経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。
- ・株式等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。
- ・原則として、為替ヘッジを行いません。

AMP オーストラリアREITマザーファンドの特色

- ・オーストラリアの不動産投資信託証券*(リート)を主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。
- ・*一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。
- ・不動産投資信託証券への投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割安度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。
- ・不動産投資信託証券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。
- ・原則として、為替ヘッジを行いません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)【愛称:実りの大地】

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・債券の価格は、市場金利の変動の影響を受けて変動します。一般に市場金利が上がると、債券の価格は下落し、組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。市場金利の変動による債券価格の変動は、一般にその債券の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。 ・株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。 ・リート価格は、リート市場全体の動向のほか、保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動します。また、金利上昇時にはリーートの配当(分配金)利回りの相対的な魅力が弱まるため、リーートの価格が下落することがあります。組入リーートの価格下落は、基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。
信用 リスク	<p>有価証券等の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、有価証券等の価格が下落(債券の場合は利回りが上昇)すること、配当金が減額あるいは支払いが停止、または利払いや償還金の支払いが滞ること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。</p> <p>(金融機関の実質的な破たんに関するリスク)</p> <p>金融機関の破たん処理等に関し、株主だけでなく債権者にも損失負担を求める措置(ベイル・イン)に関する法制度が導入される国・地域においては、監督当局により実質破たん状態にあると認定された金融機関について、劣後債や優先証券、普通社債等についても元本の一部もしくは全部の削減や、発行体の普通株式への転換等、損失吸収措置がとられる可能性があり、この場合にはファンドの基準価額が大きく下落する要因となります。</p>
流動性 リスク	<p>有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。</p> <p>また、ファンドが組み入れる劣後債および優先証券等は、一般の公社債と比べ市場規模が小さく、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。</p>
リート固有 のリスク	<p>リートは、一般的に収入の大部分を出資者に分配するため、内部留保される資金額が限定されます。そこで新たな事業への投資にあたっては外部から資金を調達する場合があります。財務内容が良好でないと判断されたリートは、外部からの資金調達が困難となり、価格が下落することがあります。また、借り入れにより外部資金調達を行っている場合、金利上昇時には借入金負担が大きくなることでリーートの価格が下落したり配当金が減額あるいは停止されることがあります。また、金融市場の状況やリーートの運営状況によっては借入金の借り換えが出来ず、運営が破たんすることがあります。また、リーートのスポンサー、運用会社等による事業の運営管理手法等が、リーートの収益力や財務内容の悪化を招きリーートの価格形成等に影響を与えることがあります。</p>

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)【愛称:実りの大地】

投資リスク

劣後債および優先証券等(以下、「ハイブリッド証券」といいます)への投資には次のような特徴があり、価格変動・信用・流動性の各リスクは普通社債への投資と比較して相対的に大きいものとなります。

(法的弁済順位の劣後)

一般的にハイブリッド証券の法的弁済順位は株式に優先し、普通社債に劣後します。したがって、発行体が経営破たん等に陥った場合、普通社債等の元利金が支払われてもハイブリッド証券は元利金の支払いを受けられないことがあります。また、発行体が経営不安、倒産、国有化などに陥った場合には、ハイブリッド証券の価値が大きく減少すること、または無くなることもあり、この場合にはファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。さらに、ハイブリッド証券は、一般的に同一発行体の普通社債と比較して低い格付けが格付機関により付与されています。

(繰上償還の延期・前倒し)

一般的にハイブリッド証券には、繰上償還(コール)条項が付与されており、この繰上償還の実施は発行体が決定することとなっています。繰上償還されることを前提として取引されている証券もあり、これらの証券が市場で予想されていた期日に繰上償還が実施されない場合、あるいは実施されないと見込まれる場合、また市場で予想されていた期日以前に償還される場合には、当該証券の価格が大きく下落することがあります。

(利息・配当の繰り延べまたは停止)

利息または配当の支払い繰り延べ条項を有するハイブリッド証券は、発行体の財務状況や収益動向等の要因によって、利息または配当の支払いが繰り延べまたは停止される可能性があります。この場合、期待される利払いや配当が得られないこととなり、ハイブリッド証券の価格が下落する可能性があります。

(損失吸収条項)

金融機関が発行するハイブリッド証券の中には、監督当局により実質破たん状態にあると認定された場合等に元本の一部もしくは全部が削減される、または発行体の普通株式に転換されるなどの損失吸収条項が付与されているものがあります。損失吸収条項に該当した場合、ハイブリッド証券の価格は大きく下落することがあります。

(株式等への転換)

一部のハイブリッド証券には、発行体の判断で実質的に株式等に転換する条項が付与されている場合があります。これらの証券が転換される、もしくは転換されると見込まれる場合には、当該証券の価格が大きく下落することがあります。

(制度変更等)

将来、ハイブリッド証券にかかる税制の変更や、当該証券市場にとって不利益な制度上の重大な変更等があった場合には、税制上・財務上のメリットがなくなるか、もしくは著しく低下する等の事由により、投資成果に悪影響を及ぼす可能性があります。

ファンドは、格付けの低い投資適格未滿の普通社債、劣後債および優先証券等に投資する場合があります。格付けの高い公社債への投資を行う場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、AMP オーストラリアREITマザーファンドを通じて、実質的にオーストラリアの不動産投資信託証券に投資を行いますが、オーストラリアの不動産投資信託証券の配当金に関しては、オーストラリアの税制が適用されます。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)【愛称:実りの大地】

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・オーストラリア証券取引所、シドニー先物取引所、シドニーの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2028年3月15日まで(2018年3月5日設定)
繰上償還	ファンドの受益権の口数が、10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・9月の15日(休業日の場合は翌営業日)※初回決算日は2018年9月18日
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)【愛称:実りの大地】

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限2.16%(税抜 2.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.62%(税抜 年率1.50%)**をかけた額
※上場投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・AMP オーストラリアREITマザーファンドの換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号 <ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>
加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 <お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034
一般社団法人 日本投資顧問業協会 (受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)

商号	登録番号等		日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	